

普天間基地の早期無条件撤去と オスプレイ配備計画の即時撤回を求める決議

2011年9月23日、野田首相は、オバマ米大統領との会談で、米海兵隊普天間飛行場の移設問題を含む在沖縄米軍の再編に関し、昨年5月28日の日米合意に則って、日米が協力しながら推進するという立場を表明した。同時に、野田首相は、抑止力を維持しながら沖縄の負担を出来るだけ軽減すると言いながら、沖縄県民も普天間の固定化は避けたいという気持ちが強いと思うので、政府としての考え方を理解してもらうように説明するとの考えを表明した。これは、「辺野古移設が実現しなければ普天間が固定化する」という沖縄県民に対する脅しに他ならない。

また、これに先立って、クリントン国務長官と会談した玄葉外相も、日米合意を推進すると言明し、普天間移設問題について沖縄県民を説得すると表明している。

一方、同日、ワシントンで講演した仲井真弘多知事は、県議会与野党、市町村長がこぞって辺野古移設に反対していることを強調している。

県知事が米国に出向き、「沖縄の総意」を伝えたにもかかわらず、同じ日に、外務大臣は、米国に向かって沖縄の総意に反する約束をしたのである。本来、日本政府が、沖縄の総意を米国に伝え、普天間基地の閉鎖に向けて努力するべきであるにもかかわらず、自国民の被る重大な不利益を完全に無視し、卑屈な態度で沖縄を米国に差し出して、米国のご機嫌をとるという異常な光景である。

すでに、防衛省は、辺野古の代替施設に関する環境影響評価（アセスメント）の評価書を年内にも提出すると発表して、沖縄の総意を踏みにじって移設計画を強行しようとしている。

さらに、米海兵隊は、2012年10月から普天間飛行場への安全性と騒音に重大な欠陥がある垂直離着陸機MVオスプレイの配備を発表しており、このままでは、普天間基地周辺住民をはじめ沖縄県民は、現状よりもより重大な不利益を押し付けられることは明らかである。

普天間基地の移設については、米国内においても辺野古移設は行き詰まっているとの認識が広まっており、沖縄県民の総意に反して、これ以上の負担を沖縄県民に押し付けることは不可能である。

自由法曹団は、沖縄県民をはじめ民意に反する日本政府の態度を厳しく批判し、アメリカ政府に対して、普天間基地の早期無条件閉鎖と、オスプレイの配備計画の即時撤回を求める。

2011年10月22日

自由法曹団東京・お台場総会